



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月9日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター長 (氏名) 溝渕 和義 (TEL) 0533-82-3289
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績(2024年12月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	115,994	0.6	13,759	△4.8	14,988	0.5	9,643	△1.5
2024年11月期第3四半期	115,326	7.1	14,459	2.7	14,912	△2.3	9,790	△2.5

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 11,485百万円(56.3%) 2024年11月期第3四半期 7,349百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	115.32	102.28
2024年11月期第3四半期	106.71	96.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	252,306	181,109	66.7
2024年11月期	257,256	179,411	64.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 168,414百万円 2024年11月期 166,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2025年11月期	—	28.00	—		
2025年11月期(予想)				60.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年11月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 28円00銭

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.9	21,000	11.3	22,000	11.0	14,500	7.9	173.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 3 Q	96,145,417株	2024年11月期	99,182,517株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	13,992,855株	2024年11月期	14,261,174株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 3 Q	83,631,123株	2024年11月期 3 Q	91,751,146株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(4) 販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国の関税拡大や貿易交渉の緊張により一時的に不透明感が高まりましたが、主要国間の関税合意により貿易環境は安定へ向かいました。各国政府の金融・財政支援により景気は下支えされ、一部産業では生産が活発化しました。

当社グループにおいては、日本ではAブランドの新製品を世界展開し増収増益となりました。アジアでは中国の景気刺激策により売上高は増加した一方で、韓国経済の停滞で営業利益は僅かに減少しました。米州は米国経済の減速により減収減益となりましたが、固定費削減により営業利益率の低下は0.2%に留まりました。欧州・アフリカでは、欧州の景況は回復傾向にあるものの、上半期の減速が響き減収減益となりました。

以上の結果、売上高は115,994百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は13,759百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は14,988百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,643百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して減少し67.9%（前年同期は68.8%）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して4,949百万円減少し、252,306百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が6,657百万円増加した一方で、現金及び預金が12,196百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して6,647百万円減少し、71,197百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,219百万円、賞与支払いにより未払費用（流動負債 その他）が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1,697百万円増加し、181,109百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,186百万円、自己株式が1,268百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,345百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前期末は64.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期の連結業績予想については、2025年1月9日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,774	43,578
受取手形、売掛金及び契約資産	28,244	26,865
有価証券	104	656
商品及び製品	38,621	40,072
仕掛品	7,476	7,547
原材料及び貯蔵品	9,904	10,197
その他	4,524	6,106
貸倒引当金	△196	△193
流動資産合計	144,453	134,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,347	30,005
機械装置及び運搬具（純額）	37,465	37,058
土地	16,673	16,927
その他（純額）	12,370	8,159
有形固定資産合計	89,856	92,150
無形固定資産		
のれん	4,749	4,215
その他	4,918	4,895
無形固定資産合計	9,668	9,111
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	7,263
その他	7,153	9,052
貸倒引当金	△340	△201
投資その他の資産合計	13,164	16,114
固定資産合計	112,689	117,376
繰延資産		
社債発行費	113	99
繰延資産合計	113	99
資産合計	257,256	252,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	5,562
短期借入金	185	185
1年内返済予定の長期借入金	4,181	962
未払法人税等	2,170	2,300
賞与引当金	631	1,994
役員賞与引当金	310	265
環境対策引当金	72	-
その他	14,117	11,265
流動負債合計	27,461	22,536
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,165
長期借入金	12,543	11,628
退職給付に係る負債	1,067	1,225
その他	4,582	3,641
固定負債合計	50,383	48,661
負債合計	77,844	71,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,327	13,316
利益剰余金	148,128	146,942
自己株式	△27,778	△26,510
株主資本合計	146,722	146,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,973
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	18,308	19,654
その他の包括利益累計額合計	19,911	21,621
非支配株主持分	12,778	12,695
純資産合計	179,411	181,109
負債純資産合計	257,256	252,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	115,326	115,994
売上原価	67,838	68,634
売上総利益	47,488	47,360
販売費及び一般管理費	33,028	33,600
営業利益	14,459	13,759
営業外収益		
受取利息	719	771
受取配当金	136	133
為替差益	-	31
その他	890	765
営業外収益合計	1,747	1,702
営業外費用		
支払利息	205	180
為替差損	823	-
その他	265	293
営業外費用合計	1,294	473
経常利益	14,912	14,988
特別利益		
投資有価証券売却益	170	60
受取保険金	49	235
特別利益合計	219	296
特別損失		
盗難損失	122	234
固定資産除却損	-	192
投資有価証券売却損	162	-
環境対策引当金繰入額	72	-
特別損失合計	357	427
税金等調整前四半期純利益	14,774	14,857
法人税、住民税及び事業税	5,087	5,262
法人税等調整額	△587	△351
法人税等合計	4,500	4,910
四半期純利益	10,274	9,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	483	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,790	9,643

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	10,274	9,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	387
繰延ヘッジ損益	38	△10
為替換算調整勘定	△3,330	1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	△2,924	1,538
四半期包括利益	7,349	11,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,411	11,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき3,037,100株の自己株式を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、当該決議に基づき2025年7月31日付で自己株式3,037,100株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、利益剰余金が5,756百万円、自己株式が5,756百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	8,655百万円	9,276百万円
のれんの償却額	730百万円	797百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,512	26,240	27,102	25,470	115,326	—	115,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,857	662	359	2,829	21,708	△21,708	—
計	54,369	26,903	27,461	28,300	137,035	△21,708	115,326
セグメント利益	5,284	3,276	2,566	3,347	14,475	△15	14,459

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Precision Tools Holding B.V.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて2,064百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,719	25,363	26,905	26,005	115,994	—	115,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,813	438	447	2,911	21,610	△21,610	—
計	55,532	25,802	27,352	28,917	137,605	△21,610	115,994
セグメント利益	5,780	3,106	1,653	3,316	13,857	△97	13,759

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
切削工具	ねじ切り工具	38,571	38,254
	ミーリングカッター	21,928	21,202
	ドリル他切削工具	33,803	36,027
	計	94,303	95,484
転造工具		8,316	8,198
測定工具		1,646	1,605
その他	機械	4,209	3,767
	その他	6,850	6,938
	計	11,060	10,705
合 計		115,326	115,994

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月8日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	宏	海

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーエスジー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。